

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
京都府福知山市長田野町1丁目37番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社ジーエス・ユアサ テクノロジー
代表取締役社長 並河 芳昭

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)したもので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社ジーエス・ユアサ テクノロジー 代表取締役社長 並河 芳昭
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府福知山市長田野町1丁目37番地

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社ジーエス・ユアサ テクノロジー 草津事業所					
事業所の所在地	滋賀県草津市笠山8-10-5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	9	5	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 蓄電池製造業
事業の概要	蓄電池製造業					
従業員の数	170	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	10	台
	コンプレッサ	3	台	空気調和設備	74	台
				照明設備	1470	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

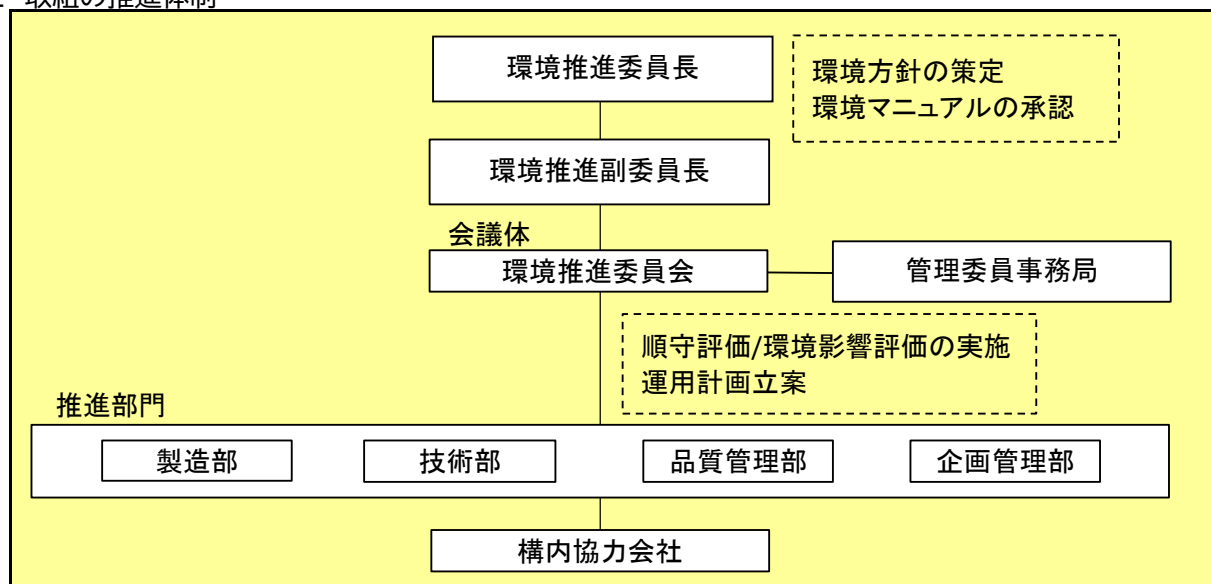
当事業所は、GSユアサグループ環境基本方針に基き、当事業所の事業活動(大容量リチウムイオン電池の開発・製造)が環境に与える影響を的確に捉え、汚染を予防し、技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標・プログラムを設定し、環境マネジメントシステム及びパフォーマンスの継続的改善を図る。

- (1) 地球環境の保全と事業活動の調和を、事業所運営の最重要課題の一つとして取り組む。
- (2) 法規制及び組織が同意するその他の要求事項等を順守するとともに、必要に応じて自主基準を設定して、環境保全に努める。
- (3) 内部環境監査を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持向上に努める。
- (4) 当事業所が行う事業活動が環境に与える影響のうち、特に以下の項目について優先的に推進する。

- ① 省エネルギー(電力、都市ガス)によるCO₂削減活動。
- ② 廃棄物に対する減量化、再資源化および適正処理。
- ③ 環境に関する社会活動により、社会に貢献。

- (5) 環境に対する意識向上を図るため、当事業所で働く全ての人々に対する教育及び広報活動を行うとともに、当事業所のために働く全ての人々に環境方針を周知し理解と協力を要請する。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

下記取組により前年度比ガス使用量約8%、電気使用量約3%削減することができた。

2023年度ガス使用量:628721m³ 電気使用量:9038765kwh

2022年度ガス使用量:681200m³ 電気使用量:9336668kwh

〈2023年度省エネ実施対策〉

- ・M1棟温水ポンプインバータ化
- ・M1棟ブラインポンプ流量条件見直し
- ・A2棟セルA除湿機再生温度変更 125℃→120℃
- ・A2棟セルB除湿機再生温度変更 125℃→120℃
- ・A2棟セルB組立室ドライブース化
- ・A2棟セルA除湿機ファン3速制御追加
- ・B2棟チラー送水ポンプインバータ化
- ・A3棟PAC室内機インバータ化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	生産性向上、空調条件見直しなどの省エネ対策により、電力起源温室効果ガス(CO ₂)排出量原単位削減する。	R6年度～	
2	運用改善	生産性向上、不要時のボイラー停止・台数制御省エネ運転化などの省エネ対策により、ガス起源温室効果ガス(CO ₂)排出量原単位を削減する。	R6年度～	
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
令和5年度を基準年度とし、令和6年度からCO₂排出量1%減を目標とする。 尚、原単位の考え方は以下の通り。 $\text{原単位} = \frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{生産高}}$ 温室効果ガス(CO₂)排出量は、製品生産量に大きく影響を受けるため、生産高を原単位の分母として設定した。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,745					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,542					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,542					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.64					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台						
上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	その他	毎月早朝、従業員による事業所周辺のボランティア清掃活動の実施	R6年度～	
2	その他	地域行政、地域自治体との環境・社会貢献に係るコミュニケーション強化	R6年度～	
3				
4				
5				